
大蔵省史

——明治・大正・昭和——

第1卷

(第1期～第4期)

大蔵省財政史室



大手町時代の大藏省庁舎（広重画）

序にかえて

大蔵省財政史編さん顧問

山口光秀

欧米諸国に遅れて近代化を果たしたわが国は、明治、大正、昭和という年月の間に国家として急速な発展を遂げ、世界に伍する経済体制を築くに至りました。そうした成果は、国民のたゆまざる努力によって成し遂げられたものであることは言うまでもありませんが、国内経済の安定と発展に向けて、財政や金融等の諸制度が果たしてきた役割には大きなものがあると思われまふ。大蔵省では、こうした財政・金融等の役割を後世に伝えることを目的として、昭和44年に「大蔵省百年史」(全3巻)を刊行しました。その後のわが国は、約20年間にわたる昭和の時代には、ニクソン・ショック、二度にわたるオイル・ショックによる経済混乱、プラザ合意後の不況といった幾つかの節目を乗り越え、さらなる経済発展を遂げ、また、平成の時代となつては、バブル経済の崩壊によって今日のような苦心を重ねてきているところであります。

温故知新の諺にもあるように、わが国の経済が将来に向けての展望を切り拓くためには、時として先人たちの苦心の跡を克明にたどり、歴史の経験に学ぶことも大切でしょう。幸い、大蔵省には従来から、修史事業に積極的に取り組む伝統があり、これまでにも、明治、大正、さらには、昭和の第1次オイル・ショックまでを対象とする財政史の編さんを5期に分けて継続してきました。本書は、こ

のような不断の研究成果をもとに「大蔵省百年史」を改訂するとともに、昭和の歴史を重視する意味からも昭和の終わりを一区切りとして約20年間に及ぶ記述を新たに加え、一つの明治、大正、昭和史として発刊したものです。

「大蔵省百年史」は当初、元主税局長の青木得三氏が編集顧問に就任されましたが、同氏の死去にともない昭和43年7月からは元大蔵事務次官の谷村裕氏を編集顧問に委嘱しました。同氏は「大蔵省百年史」の完成後も財政・金融史編さんへの熱意を抱き続けられ、「大蔵省百年史」の絶版後はいち早く再版作業の指示を下されました。そして、編集の過程において大きなお力添えを頂戴しながら、惜しくも平成8年10月不帰の客となりました。私は、谷村氏の遺志を継ぐこととなりましたが、本書の完成を謹んで御霊前にご報告するとともに、心からご冥福をお祈りする次第です。

平成10年10月

「大蔵省百年史」 発刊のことば

第77代 大蔵大臣
福田 赳夫

明治2年大蔵省が中央行政機関として創設されてから、本年度百星霜をけみしたことになります。

このたび百周年を記念して、明治・大正・昭和三代の歩みを通観する「大蔵省百年史」を発刊する運びとなりました。

当時、極東の孤立した一小国にすぎなかったわが国が、今日では国際社会の有力な一員となり、世界の注視を集めていることは、周知の事実であります。

かえりみますと、わが国は、欧米先進諸国よりはるかに遅れて明治初年によりやく近代化への第一歩を踏み出したのでありますが、それ以来、数度にわたる戦争、恐慌、大震災等いくたの試練をへて、遂には大東亜戦争の敗戦という未曾有の破局的事態に直面いたしました。しかし、これらの困難を見事に克服して、今日まで世界でも類いまれな躍進を遂げてまいりましたことは、ひとえに私たちの父祖の残した業績とそれを引き継いだ国民各位の努力のたまものであります。

この間、大蔵省の歩んだ道も、まことに波乱と変転に富んだものでありましたが、常にわが国の発展と国民の繁栄のために努力を続けてまいりました。私ども現在大蔵省に職を奉ずるもの一同

は、この百周年にあたり、再び決意を新たにして、先人の貴重な経験と教訓を生かし、今後とも一層の努力をはらう所存であります。

この「大蔵省百年史」は、大蔵省の行政や制度の歴史であると同時に、わが国近代の財政・金融史としての内容をも備えております。本書を繙くことによって歴代先輩の苦心の跡をたどりつつ、財政・金融の百年の歴史と大蔵省の果してきた役割について理解を深めていただくとともに、将来の飛躍のための一助として役立てていただければ幸甚に存じます。

昭和44年10月

例 言

- 1 本書は、「大蔵省百年史」（昭和44年10月10日発行）を、今回改訂補足し、あわせて100年以降の20年間の記述を加えたものである。
- 2 明治2年から昭和64年までを下記の10期に区分して編集した。

第1期	明治2年～明治14年	統一国家の形成と大蔵省
第2期	明治14年～明治28年	近代財政の確立と大蔵省
第3期	明治28年～大正3年	経済の発展と大蔵省
第4期	大正3年～昭和4年	第1次大戦と戦後反動期の大蔵省
（以上第1巻）		
第5期	昭和4年～昭和11年	恐慌からの脱出と大蔵省
第6期	昭和11年～昭和20年	戦時下の財政金融と大蔵省
（以上第2巻）		
第7期	昭和20年～昭和27年	占領下の財政金融と大蔵省
第8期	昭和27年～昭和38年	自立経済の財政金融と大蔵省
第9期	昭和38年～昭和50年	経済自由化と大蔵省
（以上第3巻）		
第10期	昭和50年～昭和64年	経済国際化と大蔵省
（以上第4巻）		
- 3 本書は、明治から昭和における大蔵省の歩みを通観することを目的としているが、すべての事項を網羅しているわけではなく、紙幅の関係もあって、割愛した事項も多い。また、本文の「注記」は、必要最小限度にとどめた。
- 4 この間に起こった戦争・戦役・事変・事件等の呼称は、今日一般に用い

られている呼称を採用することとし、公式の呼称である「大東亜戦争」、
「支那事変」も、通例に従って、それぞれ、「太平洋戦争」、「日華事変」と
した。また、法令・速記録その他の文書からの引用は、原則として原文の
ままとした。

5 原稿執筆は、下記の分担によった。

第1期	川上秀正（故人）、山村勝郎、大森とく子
第2期	川上秀正（故人）、大森とく子
第3期	大森とく子
第4期	〃
第5期	山村勝郎
第6期	〃
第7期	西村紀三郎
第8期	〃
第9期	〃
第10期	〃

なお、本文ばかりでなく、巻末の資料にも訂正を加えた。統計は、「大蔵省
百年史」は宍倉実（故人）が中心となって作成したが、本書では、大森とく
子が戦前期部分を補足・訂正し、また、財政史室が戦後期の主要統計を新た
に作成した。

6 期ごとにでき上がった原稿は、正確性を期すため必要に応じ大蔵省各局
・庁で確認のうえ、顧問の校閲を経て、印刷に付した。

7 第2巻の巻末には「大蔵省主要官職歴任表（昭和20年8月以前）」「戦前
期主要統計」「戦前期文献一覧」を、第4巻の巻末には「大蔵省主要官職歴
任表（昭和20年8月以降）」「戦後期主要統計」「戦後期文献一覧」をそれぞ
れ収録した。

8 いかなる分野の歴史を書く場合にも、近代から現代にかけては、解明の
困難な事柄が多く、長時間経過した後はじめて客観的な記述が可能になる
ものと考えられる。本書の編集にあたっては、同様の問題に逢着したが、
できる限り広く資料を収集、活用し、客観的な史実を提示するように努め
た。なお、大蔵省には、明治以来財政史を大きな規模で編集作成する伝統
がある。それらの財政史の編纂にあたっては、資料の収集その他幅広い準
備が必要であり、史実を正確に読み易く編集するように努めている。その
意味においても、「大蔵省史—明治・大正・昭和」についてのご意見や忌憚
のないご批判をお寄せいただければ幸いである。

平成10年10月

大蔵省財政金融研究所財政史室

大蔵省史—明治・大正・昭和 第1巻

目 次

序にかえて	大蔵省財政史 編さん顧問	山口光秀
「大蔵省百年史」発刊のことば	第77代 大蔵大臣	福田赳夫
例 言	大蔵省財政金融研究所	財政史室
第1期 統一国家の形成と大蔵省（明治2年～明治14年）		
序章	3
第1章 草創期の大蔵省		
第1節 大蔵省の創設	7
1 大蔵省前史	7
2 「職員令」の制定と大蔵省の設置	10
第2節 大蔵省機構の再編成	13
1 大蔵省と民部省の合併（第1次蔵民合併）	13
2 蔵・民両省の分離	14
3 明治4年の機構改正	16
第3節 機構再編以後の大蔵省組織と機構の変遷	21
1 明治6年の太政官職制改正と大蔵省の権限	21
2 他官庁との所管事務の再配分	25
3 明治10年以後の諸改正	27
第2章 明治初期の財政と殖産興業		
第1節 新政府発足当初の財政資金	29
1 会計御基金と東征費の調達	29

2 太政官札の発行と流通	31
第2節 中央集権国家の形成過程	34
1 版籍奉還と藩財政の改革	34
2 統一国家建設への経済基盤づくり	36
3 廃藩置県と財政の中央集権化	39
4 廃藩置県に伴う財政処理	40
5 留守政府の新政策と財政問題	42
第3節 大久保政権下の殖産興業政策と西南戦役	47
1 殖産興業の推進と財政運営	47
2 殖産興業政策の展開	51
3 西南戦役の財政始末	52
第4節 西南戦役後のインフレーションと財政金融政策	57
1 西南戦役直後の殖産興業政策	57
2 紙幣インフレの昂進と大隈のインフレ対策	58
3 外債募集による通貨制度改革案	60
4 財政緊縮と行財政整理	61
第3章 予算・国庫・租税制度の創設	67
第1節 予算・会計制度の創設	67
1 会計年度の制定	67
2 会計帳簿の整備、統一	68
3 予算・会計制度の創設	70
4 明治14年、15年の「会計法」制定	73
第2節 国庫制度の成立過程	76
1 明治初年の貢米の出納と府県「置米金」「預ヶ米金」制度	76
2 明治初年の金銭の出納と各省庁経費の規制	78
3 為替方に対する大蔵省の規制強化	79

4 地方3新法の成立と国庫金出納制度の再編	82
第3節 統一租税制度の成立と地租改正	85
1 統一税制への過程と地租問題	85
2 「地租改正条例」と地価算定方法	88
3 地租改正事業の経過と結果	90
4 統一税制の成立と地方税問題	93
第4章 貨幣・金融制度の創設	95
第1節 近代的幣制確立への歩み	95
1 明治初頭の通貨流通状況と貨幣をめぐる外交軋轢	95
2 幣制確立への歩みと「新貨条例」	98
3 政府紙幣の発行・回収と藩札の整理	101
第2節 信用制度の創設と国立銀行	107
1 明治初年の鉄道外債	107
2 通商会社・為替会社の育成	108
3 「国立銀行条例」の制定と金札引換公債	110
4 国立銀行の営業不振と「新貨条例」の改正	113
第3節 藩債整理・秩禄処分と国立銀行制度の改正	116
1 藩債整理と新旧公債の交付	116
2 秩禄処分の財政処理と秩禄の公債への転化	117
3 「国立銀行条例」の改正と第十五国立銀行	122
4 国立銀行の統出と大蔵省の銀行指導行政	124
第4節 西南戦後インフレーションとその対策	127
1 紙幣流通高の増嵩と紙幣の消却	127
2 洋銀・正米相場の高騰と市価抑政策	129
3 金銀貨の相場取引公認と横浜正金銀行の設立	133
4 公債募集による一大正金銀行設立案	135

第2期 近代財政の確立と大蔵省（明治14年～明治28年）

序章	141
第1章 松方財政と銀本位幣制の確立	145
第1節 松方財政とデフレーション政策	145
1 「財政議」と松方財政構想	145
2 松方財政の開始と15年度予算編成	148
3 軍備拡張、増税と16年度予算編成	151
4 中山道鉄道公債、金札引換公債の発行と17年度予算編成	153
5 会計年度改正、政府紙幣の兌換開始と18・19年度予算編成	156
6 決算の推移と松方財政の運営	160
第2節 紙幣整理と正貨の蓄積	169
1 政府紙幣の整理	169
2 「国立銀行条例」の改正と国立銀行紙幣の消却	172
3 正貨の蓄積	175
4 政府紙幣の銀貨兌換と準備金の閉鎖	178
第3節 日本銀行の創設と兌換銀行券の発行	183
1 日本銀行の創設	183
2 「兌換銀行券条例」の制定と兌換銀行券の発行	189
3 日本銀行の増資と発券制度の確立	191
4 兌換銀行券保証準備発行限度の拡張	193
第4節 国庫・会計制度の整備及び官業払下げ	195
1 国庫金取扱事務の日本銀行委託	195
2 国庫金の一時不足補填と大蔵省証券の発行	197
3 経費支出の規制と「歳入歳出出納規則」の制定	199
4 官業払下げ	202

第2章 立憲的財政制度の成立	205
第1節 内閣制度の成立と大蔵省の組織・権限の確定	205
1 内閣制度成立の経緯	205
2 各省官制の制定と大蔵省の組織・権限の確定	207
第2節 明治憲法制定と財政制度の整備	212
1 憲法起草過程における財政制度をめぐる論議	212
2 明治憲法の財政条項	216
3 憲法付属法規としての「会計法」の制定	219
4 特別会計制度の成立	223
5 新「会計検査院法」の制定	225
6 国庫制度の統一と委託金庫制度の確立	225
7 「会計法補則」の制定	226
第3節 租税制度の整備	228
1 「地租条例」の制定と地価の修正	228
2 所得税の創設	232
3 「国税徴収法」の制定	233
第4節 公債の発行及び整理	235
1 中山道鉄道公債、鉄道費補充公債の発行	235
2 金札引換無記名公債の発行	237
3 海軍公債の発行	238
4 「整理公債条例」の制定	239
5 整理公債の発行と高利債の低利借換実施	241
第5節 金融制度の整備	245
1 横浜正金銀行の改組と「横浜正金銀行条例」の制定	245
2 「銀行条例」「貯蓄銀行条例」の制定	251
3 預金局の設置と「預金規則」の制定	254

4	興業銀行設立構想の挫折	256
第3章 議会開設後の財政問題と日清戦時財政		
第1節 議会開設後の財政政策		
1	財政政策をめぐる政府と野党の対立	259
2	24年度予算と官庁経費の削減	261
3	25年度予算と製鋼所新設案、鉄道国有化方針の挫折	264
4	26年度予算と増税案、田畑地価修正法案の流産	268
5	27・28年度予算と政局の転換	269
6	歳計の推移とその特徴	271
第2節 日清戦争と大蔵省		
1	戦時財政計画の立案	273
2	軍事公債の発行	278
3	軍資金の支出	280
4	臨時軍事費特別会計の収支	281
第4章 大蔵省の機構		
第1節 明治19年以前の大蔵省機構		
1	本省機構の推移（明治10～19年）	283
2	徴税機関の推移	291
第2節 明治19年以後の大蔵省機構		
1	「大蔵省官制」の制定	296
2	24年及び26年の本省の官制改正	297
3	造幣局、印刷局及び税関の官制制定	300

第3期 経済の発展と大蔵省（明治28年～大正3年）	
序章	305
第1章 日清戦後経営と財務行政	
第1節 戦後経営と財政の運営	
1	戦後財政計画の立案
2	戦後経営の進行と財政運営
3	北清事変の財務処理
第2節 日清戦争賠償金の管理と運用	
1	賠償金の財政上の役割
2	賠償金受領の方法
3	賠償金の管理制度及び管理機構
4	賠償金の使途及び運用
第3節 貨幣法制定と金本位制の実施	
1	金本位制採用の経過
2	「貨幣法」及び付属法規の制定
3	正貨準備創出のための国庫内の操作と円銀の処分
第4節 松方金融構想の実現	
1	松方金融構想の発展
2	特殊銀行の設立
3	国立銀行の普通銀行への転換
4	「銀行条例」「貯蓄銀行条例」の改正と銀行合同政策
第5節 租税の増徴と徴税制度の整備	
1	戦後経営と増税
2	新税の創設
3	酒税、地租の増徴と体系整備
4	葉たばこ専売事業の創設

5	徴税制度の整備・確立	355
第6節	関税制度の確立と国定関税率の設定	357
1	条約改正と関税自主権	357
2	関税制度の確立	359
3	「関税定率法」の制定、改正と噸税の創設	361
第2章	日露戦争と大蔵省	365
第1節	日露戦争の戦費調達	365
1	戦争財政への準備	365
2	非常特別税の創設	367
3	内国債の募集と国内金融政策	372
4	外国債の募集と正貨維持	376
5	臨時事件費の経理	382
第2節	専売事業の確立	384
1	たばこ製造専売への移行	384
2	塩専売の実施	387
3	樟脳専売の実施	389
4	専売事業の統一	390
第3節	官営企業特別会計の創設、整備	392
1	官営企業の経理	392
2	製鉄所の創設、拡張	395
3	鉄道の国有化とその経営	398
第4節	外地財政の創設	405
1	台湾財政	405
2	朝鮮財政	409
3	関東州財政	422
4	樺太財政	424

第3章	戦後不況と財政整理	427
第1節	日露戦後経営と財政整理方針	427
1	戦争終結と積極経営	427
2	戦後不況と第1次財政整理	428
3	第2次西園寺内閣の行財政整理	430
第2節	増税、税制整理及び関税の改正	433
1	日露戦後の増税及び税制整理	433
2	地租整理	436
3	所得税制の改正	441
4	営業税その他の直接税整理	443
5	間接税の整理及び増徴	445
6	地方税制限法の制定	448
7	製塩地の整理	449
8	関税自主権の確立	450
第3節	国債の整理	453
1	公債政策	453
2	国債償還計画——国債整理基金特別会計の設置と改正——	454
3	公債の借換と公債引受シンジケート銀行団の結成	458
4	国債法規の整備と市価維持策	463
第4節	金融制度の整備と正貨吸収策	466
1	外貨導入のための法整備	466
2	特殊銀行法の改正と営業分野の拡張	469
3	預金部資金の増加と運用の多角化	471
4	大陸経営のための新金融機関設置構想及び日仏銀行の設立	473
5	兌換制度の危機と正貨維持策	477

第4章 大蔵省機構の整備確立	483
第1節 大蔵本省の機構	484
1 本省機構の確立	484
2 臨時秩禄処分調査局	487
3 日露戦時、戦後の機構拡充——臨時国債整理局、国債局、関税局 の設置——	487
4 本省機構の整理統合	489
5 海外駐節財務官制度の創始	491
第2節 税務行政機構の確立	492
1 税務管理局及び税務署の創設	492
2 税務監督局の創設と徴税機関の拡充及び整理	492
3 醸造試験所の設立	494
4 臨時沖縄県土地整理事務局	495
第3節 関税徴収機関の整備拡充	496
1 改正条約施行に伴う税関の機構整備	496
2 税関機構の拡充及び整理	497
第4節 専売機関の創設、整備	499
1 葉煙草専売所、専売局の創設	499
2 臨時煙草製造準備局、煙草専売局の設置	500
3 樟脳事務局、塩務局の設置	501
4 専売局による3専売事業の統一管掌	502
第5節 造幣及び印刷機関	504
1 造幣局	504
2 印刷局の内閣移管	504
第6節 営繕機関その他	505
1 臨時税関工事部、大蔵省臨時建築部	505
2 広島鉱山	505

第4期 第一次大戦と戦後反動期の大蔵省（大正3年～昭和4年） 序章	509
第1章 第1次大戦と積極財政	513
第1節 経済情勢の変化と積極財政政策への転換	513
1 大戦の勃発と財政上の対策	513
2 寺内内閣による財政政策の転換	515
3 原内閣の積極財政政策	517
第2節 正貨の激増と国際金融政策	520
1 国際収支の受取超過と国際金融政策の概要	520
2 正貨の蓄積及び輸出為替資金の疎通	523
3 正貨の内地回送、正貨維持及び金輸出禁止	528
4 対中国投資の拡大	529
第3節 積極財政下の増税	536
1 寺内・原内閣による増税計画の概要	536
2 所得税の増徴及び制度の改正	538
3 酒税の増徴、整備	544
4 戦時利得税の創設	544
5 臨時財政経済調査会の税制整理案調査	546
第4節 公債の増発	549
1 公債政策の転換	549
2 発行方法及び法規の整備	553
第5節 国内金融対策	556
1 庶民金融機関等の法制整備——無尽業、市街地信用組合、有価 証券割賦販売業、信託業、産業組合中央金庫——	556
2 普通銀行、貯蓄銀行に対する監督の強化	562
3 特殊銀行の業務分野の拡大と勸・農合併	566

4	恐慌救済融資の拡大	570
第6節	会計制度、国有財産管理制度の改編	572
1	会計制度改編の経過	572
2	「会計法」の全面改正	577
3	国有財産管理制度の沿革	579
4	「国有財産法」の制定及び実施	580
5	国有財産整理事業	583
第2章	ワシントン軍縮体制及び関東大震災の財務処理	585
第1節	加藤友三郎内閣の財政整理	585
1	軍縮に伴う財政の整理緊縮	585
2	税制の整理	587
第2節	賠償問題等に関する戦後処理	591
1	講和条約と賠償金の決定	591
2	賠償金の国内における財務処理	596
3	対支文化事業特別会計の設置	598
4	南洋群島財政	599
第3節	財政経済に関する国際会議	601
1	連合国政府経済会議（1916年6月、パリ）	601
2	ブラッセル国際財政会議（1920年9～10月）	602
3	ゼノア国際経済会議（1922年4～5月）	603
4	ジュネーブ国際経済会議（1927年5月）	604
5	ロンドン国際通貨経済会議（1933年6～7月）	605
第4節	関東大震災の善後処理	607
1	善後処理の概要	607
2	震災に対する応急的財政措置	611
3	財政計画の改訂と震災復興及び復旧予算	619

4	震災復興及び復旧費の財源調達	621
第3章	行政、財政の緊縮整理	625
第1節	財政緊縮政策の推進	625
1	加藤高明内閣の行財政整理	625
2	若槻内閣の財政金融政策	628
第2節	特別会計の整理	631
1	臨時国庫証券収入金特別会計の整理	631
2	臨時軍事費特別会計の終結	634
3	特別会計の整理統廃合	637
4	社会政策的諸施策と特別会計の新設	641
第3節	預金部の改革	646
1	活動の積極化と預金部改革	646
2	新預金部制度の大要	650
3	貸付金の整理	653
第4節	対中国債権の整理	657
1	日本興業銀行、朝鮮銀行、台湾銀行の対中国借款関係債務の整理	657
2	対中国債権の整理	659
第5節	大正15年・昭和2年の税制整理	662
1	加藤・若槻両内閣による税制整理の経過	662
2	税制整理の趣旨及び要旨	664
3	直接税制の整備	666
4	間接税の整理及び増徴	673
第6節	関税の改正と関税行政	676
1	関税率の全般的改正への経過	676
2	関税率の全般的改正とその後の関税改正の要旨	678

3	港湾行政一元化と税関施設の拡充	680
第7節	国際・国内金融対策	682
1	為替の低落と国際金融対策	682
2	国債発行の抑制、非公募方針と国債償還制度の強化	685
3	台湾銀行及び朝鮮銀行の整理	687
4	金融制度調査会と「銀行法」の制定	694
5	震災手形の処理方針の決定	700
第4章	金融恐慌と大蔵省	703
第1節	金融恐慌とその対策	703
1	金融恐慌の発生と若槻内閣の対策	703
2	田中内閣の成立と恐慌鎮静策	707
第2節	金融恐慌の善後処理	711
1	日本銀行の特別融通及び震災手形の処理	711
2	銀行の整理及び合同の促進	713
3	金融情勢の変化とその対策	716
第3節	田中内閣の財政政策	720
1	財政政策の概要	720
2	地租及び営業収益税の地方委譲問題	722
第5章	大蔵省の機構、庁舎等	727
第1節	第1次大戦及び戦後の大蔵本省	727
1	銀行行政の拡大と銀行局の設置	727
2	経済の発展と機構の拡張	728
3	秩禄処分のおと始末	731
第2節	大正末から昭和初年の大蔵本省	734
1	行政整理による機構、定員の縮小	734

2	財政金融制度整備に伴う機構の拡張	735
第3節	営繕及び国有財産管理機関	737
1	営繕及び議院建築事業	737
2	震災による庁舎の焼失と仮建築	738
3	国有財産管理機構の新設	740
4	営繕管財局の設置及び中央諸官庁庁舎建築事業	740
第4節	徴税機関	743
1	税務監督局、税務署、醸造試験所	743
2	税関	744
第5節	専売及び造幣機関	746
1	専売局	746
2	造幣局	747